所管課	消防本部予防課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第4章 安全安心都市	03 消防・救急救助	03 火災を予防する
事業：火災予防事業			整理番号 0468
目的	火災等の災害の予防、被害の軽減をめざす。		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の本市推計設置率84%以上を目指すとともに、設置後の適切な維持管理の周知を図る。 ・年間計画に基づき立入検査を行い、不備欠陥事項が認められる施設に対しては、違反処理基準に基づく所要の措置を講じ違反状態を是正す。 		

評価

平成27年度			平成26年度		
総合評価	A	評価理由 ・火災予防には、継続性が重要となるため、立入検査や啓発活動により適正な防火管理等を周知する。 ・違反対象物については、法定重要性を粘り強く説明するとともに、重大違反については違反是正のさらなる強化に努める。	総合評価	B	
妥当性	A		妥当性	A	
効率性	A		効率性	A	
有効性	A		有効性	B	
施策に対する貢献度	A	評価理由 住宅用火災警報器の設置率は目標値(84%)を達成、さらに、防火対象物の査察は、計画を上回る654件を達成するなど、施策の目標達成のため貢献している。	施策に対する貢献度	B	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅への設置義務化から間もなく10年を迎えることから、適切な維持管理(電池切れ、誤作動等)についても積極的に普及啓発を行う。 ・立入検査により、不備欠陥事項が認められた施設については、違反処理基準に基づく所要の処置を講じるなど、違反状態を是正す。 				

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増減
事業費(決算額) (千円)		700	1,229	-529
財源内訳	一般財源 (千円)	573	651	-78
	国府支出金 (千円)	127	78	49
	地方債 (千円)	0	0	0
	その他特定財源 (千円)	0	500	-500

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増減
総コスト (千円)		39,465	35,799	3,666
内訳	事業費(決算額) (千円)	700	1,229	-529
	人件費 (千円)	38,765	34,570	4,195
	公債費 (千円)	0	0	0
参考	一人あたり (円)	362	324	38
	世帯あたり (円)	835	757	78
	職員数 (人)	5.00	4.50	0.50
	再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00